

貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,933,550	流動負債	596,162
現金及び預金	1,964,254	買掛金	53,875
売掛金	276,880	未払金	305,589
商品	1,534,340	未払費用	103,301
貯蔵品	4,308	未払法人税等	61,512
前払費用	35,094	前受金	12,927
繰延税金資産	23,345	預り金	58,955
その他	95,325	固定負債	132,421
固定資産	414,854	資産除去債務	132,421
有形固定資産	328,840	負債合計	728,583
建物	361,444	(純資産の部)	
減価償却累計額	△72,556	株主資本	3,619,080
建物（純額）	288,887	資本金	1,209,422
工具、器具及び備品	52,198	資本剰余金	1,119,672
減価償却累計額	△23,559	資本準備金	1,119,672
工具、器具及び備品（純額）	28,639	利益剰余金	1,300,882
建設仮勘定	11,313	その他利益剰余金	1,300,882
無形固定資産	16,383	固定資産圧縮積立金	15,954
ソフトウェア	15,488	繰越利益剰余金	1,284,927
ソフトウェア仮勘定	895	自己株式	△10,896
投資その他の資産	69,631	新株予約権	741
敷金	64,433	純資産合計	3,619,822
繰延税金資産	4,320	負債純資産合計	4,348,405
その他	876		
資産合計	4,348,405		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年10月1日から)
(2018年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		11,568,709
売 上 原 価		5,898,473
売 上 総 利 益		5,670,235
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,246,245
営 業 利 益		423,990
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
助 成 金 収 入	26,445	
そ の 他	4,436	30,904
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	1,755	
上 場 関 連 費 用	23,359	
支 払 手 数 料	1	25,116
経 常 利 益		429,778
税 引 前 当 期 純 利 益		429,778
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	121,871	
法 人 税 等 調 整 額	13,329	135,201
当 期 純 利 益		294,577

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産の本邦通貨への換算基準

外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2) 会計方針の変更に関する注記

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3) 貸借対照表に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	1,300,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,300,000千円

4) 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5) 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 9,140,000株
2. 当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
普通株式 15,016株
3. 当事業年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数
普通株式 700,700株

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年12月18日 定時株主総会	普通株式	45,624千円	利益剰余金	5.00円	2018年 9月30日	2018年 12月19日

(注) 2018年9月期の1株当たり配当金の内訳は、東京証券取引所市場第一部へ市場変更されたことに対する記念配当5円であります。

6) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金及び設備投資は、計画に照らして原則として自己資金にてまかなうこととしており、不足が生じる場合は、主に銀行借入にて調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外での事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、敷金についても定期的に相手先の状況をモニタリングしております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに晒されておりますが、市場の金利動向に留意しながら資金調達をしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2. 参照)。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,964,254	1,964,254	—
(2) 売掛金	276,880	276,880	—
資産計	2,241,135	2,241,135	—
(1) 買掛金	53,875	53,875	—
(2) 未払金	305,589	305,589	—
(3) 未払費用	103,301	103,301	—
(4) 未払法人税等	61,512	61,512	—
(5) 預り金	58,955	58,955	—
負債計	583,235	583,235	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
敷金	64,433

敷金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,964,254	—	—	—
売掛金	276,880	—	—	—
合計	2,241,135	—	—	—

7) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	6,213千円
商品評価損	12,932 //
未払事業所税	2,059 //
修繕費否認	1,076 //
ポイント預り金	1,063 //
資産除去債務	40,547 //
繰延税金資産計	<hr/> 63,893千円
繰延税金負債	
積立圧縮認容額	7,041千円
資産除去債務	29,185 //
繰延税金負債計	<hr/> 36,226千円
繰延税金資産の純額	<hr/> <hr/> 27,666千円

8) 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 396.61円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32.54円 |

(注) 当社は、2018年3月16日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

9) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。